

どうなっている東京都政

第3編 東京の産業を検証する

中小企業 (商業・製造業・建設業)

農林水産

首都・東京には、政治・経済の中枢の蓄積とともに、商業・製造業・建設業・サービス業など各分野にわたる中小企業・業者（以下中小企業）や周辺区・多摩・島しょで営まれている農林・水産業など、多様な産業が存在しています。世界を俯瞰しても首都にこのような多様な産業が活動している事例は見あたりません。

本来、東京の成長・発展は、この中小企業や農林水産業の振興なくしてはなり立ちません。革新都政はこの立場に立って、中小企業の支援組織の整備や地場伝統産業の育成、制度融資の拡充などの中小企業政策を確立し、都市農業を守り発展さえる支援などに力をつくしました。ところが、その後の都政は、この立場を投げすて、大企業優先のまちづくりと産業政策に路線を転換。とりわけ石原都政は、財界戦略にもとづく多国籍企業のための都市再生を推進し、中小企業・業者と農林水産業者は衰退の道を歩まされています。

東京の産業	
事業所数	68万4895所
就業者数	817万4194人
会社企業数	28万603社
都内総生産	85兆2016億円
県民1人当たり所得	390万7千円
外資系企業数	2346社

「東京の産業と雇用就業 2102」

革新都政 1967-1979	中小企業振興を都政の柱にすえ、商工指導所、技術研究所、伝統・地場産業、無担保無保証人融資の拡充など全国に先駆けてとりくむ
鈴木都政 1979-1995	大企業優先の産業政策に転換。円高と生産拠点の海外展開による製造業、大型店の無秩序な進出による地域商業の衰退、都市農業破壊を容認
青島都政 1995-1999	大企業奉仕の世界都市博覧会を中止したものの、全体として鈴木都政の産業政策を継承。「財政健全化計画」で中小企業制度融資の見直しを提起
石原都政 1999-2012	国の「産業構造改革」路線を追認。中小企業の自助・努力を強調し、施策を一部の成長産業にしぼり込む。独自の商工指導所や経済事務所を廃止
猪瀬都政 2012-	「アジアヘッドクォーター特区」など石原都政の大企業奉仕を継承。あらたなビジョンで企業の海外展開と外国企業誘致などグローバル化を優先